

### 3 経営成績（損益計算書）について

#### (1) 経営成績の概括

損益計算書に示される経営成績は、次表のとおりである。

(単位:千円・%・ポイント)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減	
	金額／比率	構成比	金額／比率	構成比	金額／比率	増 減 率
<b>総収益</b>	4,610,816	100	4,604,184	100	6,632	0.1
<b>総費用</b>	3,984,075	100	3,915,640	100	68,435	1.7
(経常損益)						
<b>経常収益</b>	4,599,904	99.8	4,583,963	99.6	15,941	0.3
営業収益	4,327,828	93.9	4,321,723	93.9	6,105	0.1
営業外収益	272,076	5.9	262,240	5.7	9,836	3.8
<b>経常費用</b>	3,939,012	98.9	3,910,558	99.9	28,454	0.7
営業費用	3,847,261	96.6	3,812,230	97.4	35,031	0.9
営業外費用	91,751	2.3	98,328	2.5	△ 6,577	△ 6.7
(特別損益)						
特別利益	10,912	0.2	20,221	0.4	△ 9,309	△ 46.0
特別損失	45,063	1.1	5,082	0.1	39,981	786.7
<b>当年度純利益</b>	626,741	—	688,544	—	△ 61,803	△ 9.0
<b>前年度繰越利益剰余金</b>	66,935	—	78,390	—	△ 11,455	△ 14.6
<b>その他未処分利益剰余金 変動額</b>	860,347	—	777,445	—	82,902	10.7
<b>当年度未処分利益剰余金</b>	1,554,023	—	1,544,380	—	9,643	0.6
<b>経常収支比率</b>	116.8	—	117.2	—	△ 0.4	—
<b>営業収支比率</b>	112.5	—	113.4	—	△ 0.9	—

(備考) 前年度繰越利益剰余金及び当年度未処分利益剰余金の増減率は、前年度の当年度未処分利益剰余金のうち、どの程度を積立金に積み立てるかにより変動する数値であるため、参考として表示している。

総収益については、営業収益が610万5千円増加し(主な理由:給水収益が363万4千円増加)、営業外収益は983万6千円増加し(主な理由:雑収益が704万7千円増加)、特別利益は930万9千円減少(主な理由:過年度損益修正益が723万8千円減少)した。全体では0.1%増加している。

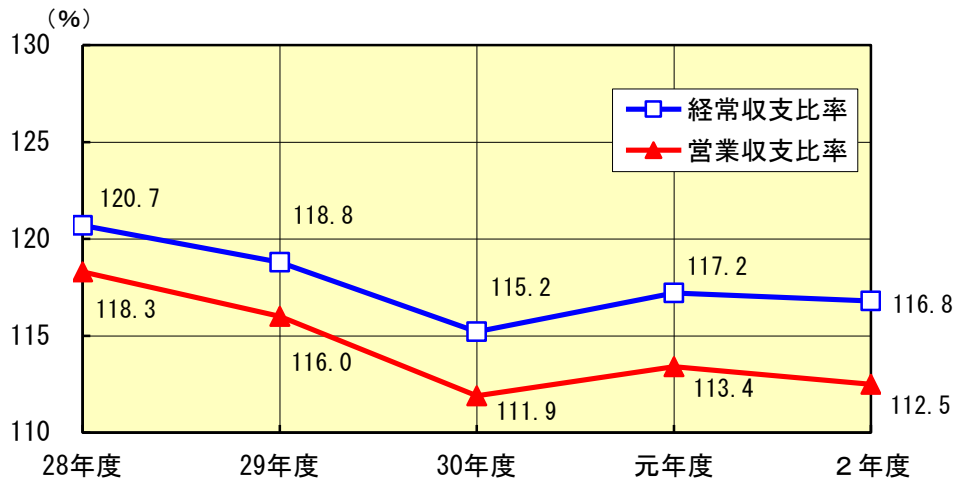
総費用については、特別損失が3,998万1千円増加した(主な理由:固定資産の減損損失計上)ため、全体では1.7%増加している。

このように、総収益は増加したが、総費用もそれ以上に増加したため、当年度純利益は9.0%減少し、6億2,674万1千円となっている。

経常収支比率及び営業収支比率は、ともに 100%を超えており、黒字を生み出す良好な状態を維持しているといえる。

なお、両比率の過去 5 年間の推移については、次表のとおりとなっている。本年度は、経常収支比率は 0.4 ポイント、営業収支比率は 0.9 ポイント低下している。

経常収支比率及び営業収支比率の推移



(2) 経常収益及び経常費用

ア 営業収益及び営業費用

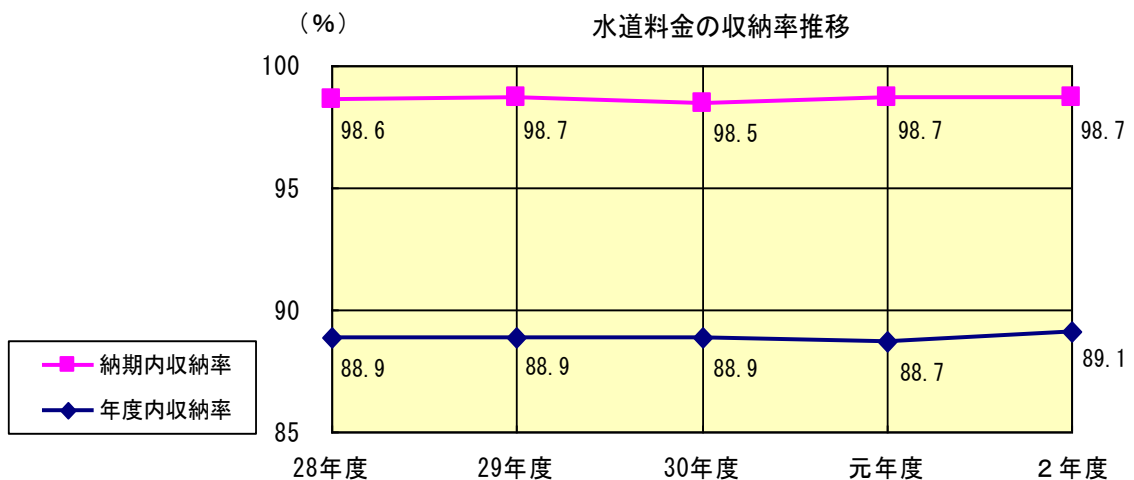
① 営業収益の増減

営業収益の総収益に対する割合は 93.9%で、比率は前年度から横ばいだが、決算額は 610 万 5 千円 (0.1%) 増加している。

営業収益の大部分を占める給水収益 (水道料金) は 42 億 8,222 万 1 千円であった。総収益に対する割合は 92.9%で、比率は前年度から横ばいだが、決算額は 363 万 4 千円 (0.1%) 増加している。

過去 5 年間の給水収益 (水道料金) の収納状況は、次表のとおりである。(記載金額は消費税及び地方消費税を含む。)

水道料金の収納率推移



## 現年度分

(単位:千円・%・ポイント)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
調定額 A	4,639,905	4,666,940	4,655,388	4,649,487	4,710,737
収入額 B	4,125,076	4,148,744	4,138,068	4,122,608	4,196,573
未収額 A-B	514,829	518,196	517,320	526,879	514,164
年度内収納率 B/A	88.9	88.9	88.9	88.7	89.1
対前年度比較増減	0.5	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.2	0.4
納期内収納額 C	4,574,544	4,603,446	4,585,027	4,588,263	4,650,451
納期内収納率 C/A	98.6	98.7	98.5	98.7	98.7
対前年度比較増減	0.0	0.1	△ 0.2	0.2	0.0

(備考)

- 1 各金額には、当年度の過年度損益修正益を含む。
- 2 未収額には、納期未到来分を含む。
- 3 年度内収納率は、当年度内の調定額に対する、当年度内の収納額の割合である。
- 4 対前年度比較増減は、年度内収納率(%)又は納期内収納率(%)の対前年度差(ポイント)である。
- 5 納期内収納率は、当年度内の調定額に対する、正当な納期(通常は4月末日)内の収納額(納期内収納額)の割合である。

納期内収納率は98%台後半で推移し、本年度は98.7%である。本年度の納期内収納額を納付方法別にみると、口座振替の割合が78.4%(収納率99.7%)、口座振替以外の割合が21.6%(収納率95.5%)となっている。

## 過年度分

(単位:千円・%・ポイント)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
調定額 a	531,108	522,311	523,750	522,864	530,899
収入額 b	519,115	509,739	511,543	513,768	521,764
不納欠損額 c	2,395	2,404	5,204	3,683	2,612
未収額 a-b-c	9,598	10,168	7,003	5,413	6,523
収納率 b/a	97.7	97.6	97.7	98.3	98.3
対前年度比較増減	△0.3	△ 0.1	0.1	0.6	0.0

(備考)

- 1 調定額(前年度からの繰越額)は、前年度の現年度分未収額及び過年度分未収額の合計から、当該年度の過年度損益修正損(過年度料金調定減額)を差し引いた額である。
- 2 対前年度比較増減は、収納率(%)の対前年度差(ポイント)である。

なお、本年度は261万2千円を会計上の不納欠損処分している。前年度に比べ減少しているのは、企業の倒産を理由とする不納欠損処分が減少したためである。

(備考) 会計上の不納欠損処分とは、損益計算上で損失処理を行い、貸借対照表の資産から控除していることを意味している。

## ② 営業費用の増減

営業費用の総費用に対する割合は96.6%で、比率では前年度より0.8ポイント低下し、決算額は3,503万1千円(0.9%)増加している。項目別では、次のとおりである。

### (7) 原水及び浄水費(決算額:13億1,498万2千円)

水道水を作るための経費であり、総費用に対する割合は33.0%で、比率では前年度より0.2ポイント上昇し、決算額は3,210万7千円(2.5%)増加している。主な要因は、放光寺浄水場運転管理に係る委託料の増加である。

### (4) 配水及び給水費(決算額:4億7,857万8千円)

水道水を需要者へ送るための経費であり、総費用に対する割合は12.0%で、比率では前年度より0.9ポイント上昇し、決算額は4,315万2千円(9.9%)増加している。主な要因は、令和元年度から繰り越したアセットマネジメント計画策定業務に係る委託料の増加である。

### (ウ) 業務費(決算額:3億4,050万2千円)

検針、利用料の賦課徴収等に要する経費であり、総費用に対する割合は8.6%で、比率では前年度より0.5ポイント低下し、決算額は1,668万円(4.7%)減少している。主な要因は、営業管理システムの開発に係る委託料の減少である。

### (I) 総係費(決算額:2億3,405万9千円)

庁舎管理等を含む水道事業全般に係る経費であり、総費用に対する割合は5.9%で、比率では前年度より0.6ポイント低下し、決算額は1,759万円(7.0%)減少している。主な要因は、退職給付費(引当金繰入額)の減少による。

### (オ) 減価償却費(決算額:14億5,986万円)

固定資産の取得価額を耐用年数にわたって期間配分した費用であり、総費用に対する割合は36.6%で、比率では前年度と変わらず、決算額は2,570万8千円(1.8%)増加している。主な要因は、配水設備分の減価償却費の増加である。

### (カ) 資産減耗費(決算額:1,928万円)

資産の滅失・紛失・価値の下落を反映させる費用であり、総費用に対する割合は0.5%で、比率では前年度より0.8ポイント低下し、決算額は3,166万6千円(62.2%)減少している。主な要因は、前年度にあった旧田川配水場解体工事に伴う除却が、本年度はなかったためである。

## イ 営業外収益及び営業外費用

### ① 営業外収益の増減

営業外収益の総収益に対する割合は5.9%で、比率では前年度より0.2ポイント上昇し、決算額は983万6千円(3.8%)増加している。主な要因は、大木町と共用している西部配水場の修繕などによる維持管理費が増加したことに伴い、大木町負担金の請求額も増加したことによる。

② 営業外費用の増減

営業外費用の総費用に対する割合は 2.3%で、比率では前年度より 0.2 ポイント低下し、決算額は 657 万 6 千円 (6.7%) 減少している。主な要因は、支払利息が減少したことによる。

(3) 特別利益及び特別損失

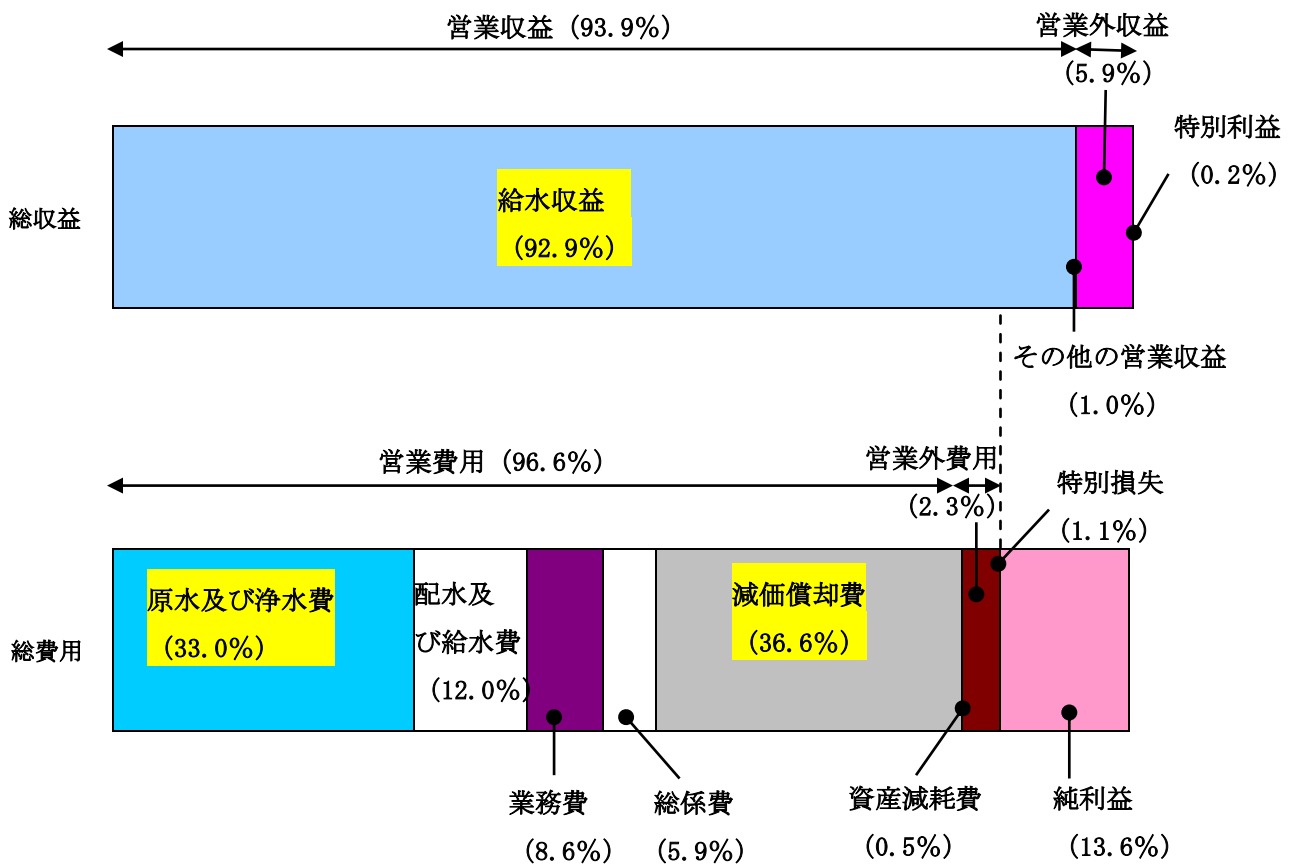
ア 特別利益の増減

特別利益の総収益に対する割合は 0.2%で、比率では前年度より 0.2 ポイント低下し、決算額は 930 万 9 千円 (46.0%) 減少している。主な要因は、前年度は、過年度分の建物損害保険金の収入があったためである。

イ 特別損失の増減

特別損失の総費用に対する割合は 1.1%で、比率では前年度より 1.0 ポイント上昇し、決算額は 3,998 万 1 千円 (786.8%) 増加している。主な要因は、固定資産の減損損失を計上したことによる。

総収益・総費用の構成比率



#### (4) 供給単価・給水原価

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価及び給水原価は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度
供給単価 A	172.9	172.9	173.0	172.8	171.1
給水原価 B	144.2	146.4	151.4	148.1	147.5
受水費	33.1	33.0	32.7	33.1	33.5
人件費	21.1	18.9	20.2	20.8	20.7
減価償却費	45.1	45.4	46.3	48.0	48.4
企業債利息	5.1	4.7	4.3	4.0	3.6
その他経費	39.8	44.4	47.9	42.2	41.3
利 益 A-B	28.7	26.5	21.6	24.7	23.6

(備考)

- 1 供給単価 = 給水収益 / 年間有収水量
- 2 給水原価 = { 経常経費 - (長期前受金戻入額 + 受託工事費 + 材料及び不用品売却原価) } / 年間有収水量
- 3 利 益 = 供給単価 - 給水原価
- 4 給水原価の内訳は、各費用を年間有収水量で除した数値であるため、それぞれの決算額の増減の傾向とは異なる場合がある。

供給単価は、数値が高いほど 1 m<sup>3</sup>当たりの給水収益が多いことを示す。本年度の供給単価は 171.1 円で、前年度から 1.7 円減少した。

給水原価は、数値が低いほど 1 m<sup>3</sup>当たりの給水経費が少ないことを示す。本年度の給水単価は 147.5 円で、前年度と比べて 0.6 円減少した。内訳を見ると、受水費や減価償却費は増加したが、それ以上に支払利息やその他経費（修繕費や委託料など）が減少したことが、給水原価を下げる要因となった。

利益は、1 m<sup>3</sup>当たりの利益額を示す。本年度は、給水原価は減少したが、それ以上に供給単価が減少したため、結果として利益は 1 m<sup>3</sup>当たり 23.6 円となり、前年度に比べて 1.1 円減少している。